

(独) 国立青少年教育振興機構運営費交付金

参考資料 1

令和7年度要求・要望額 7,900百万円
(前年度予算額 7,746百万円) 文部科学省

目的

我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行い、我が国の青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図る。

● 教育事業実施状況 (令和5年度)

事業種類	事業数	延参加者数
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業	612	103,854
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	108	7,418
合計	720	111,272

● 子どもゆめ基金実施状況 (令和5年度)

助成対象活動	申請件数	採択件数
体験活動	3,486	2,901
読書活動	352	309
教材開発・普及活動	27	12
合計	3,865	3,222

事業内容

① 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする

教育事業の実施

- ・次代を担う青少年の自立に向けた健全育成推進事業
青少年のための専門性の高いモデル的体験活動の開発
グローバル人材の育生を見据えた国際交流の推進
- ・青少年教育指導者等の養成及び資質の向上
- ・青少年の体験活動等の重要性に係る普及・啓発
〔「体験の風をおこそう」運動、
「早寝早起き朝ごはん」国民運動 等〕
- ・子供の貧困対策

② 青少年及び青少年教育指導者等を対象とする

研修に対する支援

- ・研修目的の達成に向けた教育指導・助言
- ・活動プログラムの提供

③ 青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究

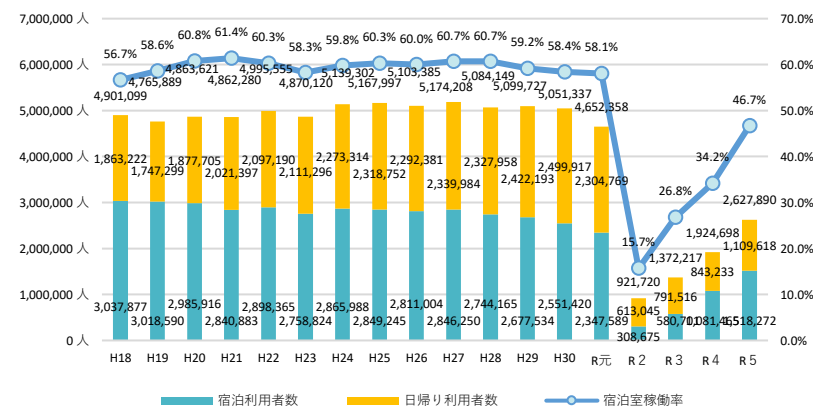
- ・調査及び研究、成果の提供

④ 青少年教育団体が行う活動に対する支援

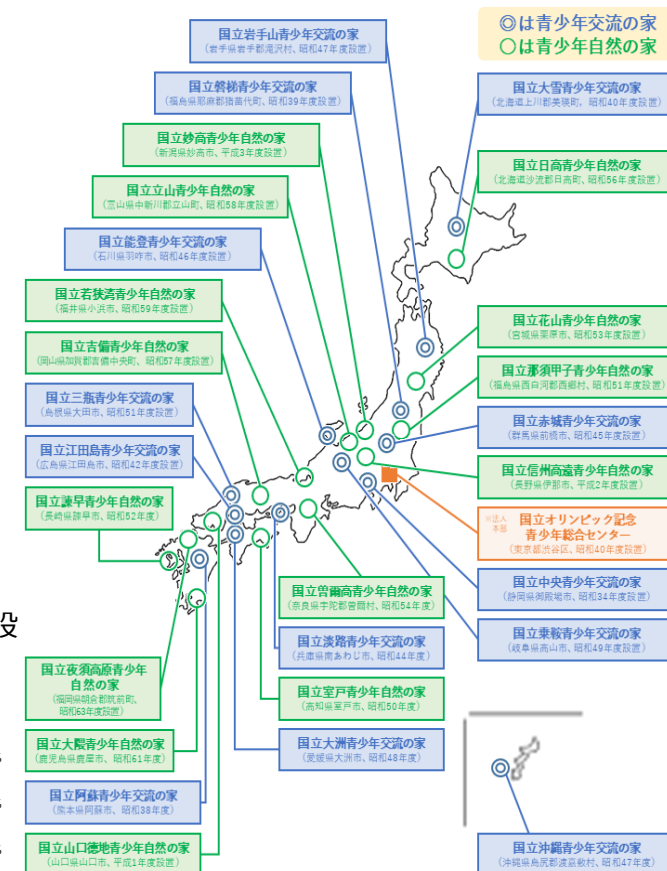
(子どもゆめ基金事業)

※平成13年4月に超党派の「子どもの未来を考える議員連盟」が創設

● 国立青少年教育施設の利用状況



● 全国の国立青少年教育施設 (28施設)



(担当: 総合教育政策局 地域学習推進課)

(独) 国立青少年教育振興機構施設整備費補助金

令和7年度要求・要望額 1,176百万円
(前年度予算額 0百万円)



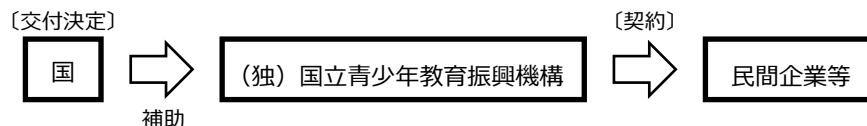
現状・課題

「**防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）**」では、**全国に28か所ある国立青少年教育施設を「広域防災補完拠点」と位置付け**、必要な役割を担うため、令和7年度までに全施設の6割においてライフラインの機能強化を計画的に整備することとされている。これまでも一時的な避難場所、自衛隊等の拠点として施設を活用してきたところであり、令和6年1月に発生した能登半島地震においても、当該事業において整備したライフラインが効果を発揮し、「広域防災補完拠点」として地域に貢献することができた。近年、大規模災害が頻発していることから、災害時の利用者の安全確保や、災害時の近隣住民の避難拠点、警察・消防や学校の代替拠点等の「広域防災補完拠点」としての役割を担うため、**ライフライン等の機能強化を行う**とともに、青少年教育のナショナルセンターとして、日本全国の青少年に対して、安全・安心に体験活動の機会や場を提供し、子供たちの健全育成を推進するために必要な環境整備を実施する。

事業内容

- **ライフライン機能強化** **941百万円**
「広域防災補完拠点」として、予備的避難所等の役割を担うため、自家発電、給排水、熱源等の施設のライフラインの機能強化を行う。
- **老朽再生整備** **200百万円**
国立青少年教育施設は、設置後40～60年以上経過している施設が大半であり、老朽化が著しい状況である。利用者の安全・安心を確保した施設とするため、所要の改修を行う。
- **法面落下防止等改修** **35百万円**
利用者が通る敷地内道路の崖面について、モルタル吹付法面の一部崩落、法面全体の剥離や亀裂が多数生じており、モルタル片や土砂の落下による重大事故を防ぐため、落下防止対策工事を実施する。

【スキーム図】



非常用発電設備



受水槽設備



ボイラー設備

令和6年能登半島地震における整備効果事例

- ✓ ライフライン機能強化にて整備した受水槽が効果を発揮し、公共水道（市水）は断水したにも関わらず、同施設は断水することなく、地震発生直後より避難者を受け入れることができた。
- ✓ 避難所として避難者を受け入れるだけでなく、
 - ・ 校舎が使用できなくなった近隣小学校に対して、同施設の研修室を教室の代替施設として貸出
 - ・ 地域住民に向けて同施設の浴室を無料開放等を行い、「広域防災補完拠点」としての機能を果たした。

〈整備した受水槽〉



〈小学生の授業の様子〉

アウトプット（活動目標）

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備の実施件数

※令和5年度末までの予算措置済件数 11施設
(整備率39.3% ※令和6年度末までに整備完了予定)

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 有事の際に利用者の安全・安心の確保
- ・ 自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」整備

令和6年度予算措置後の状況
→国立青少年教育施設全28施設のうち16施設の整備完了（整備率 57.1%）

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 安全・安心な青少年教育施設
- ・ 災害に屈しない強靱な国土づくりの実現

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化の整備率
→**令和11年度 100%**

(担当：総合教育政策局 地域学習推進課)